

第153回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 仕訳問題

1. 研究開発費

研究開発費は、すべて発生時に費用として処理されるため、特定の研究開発の目的で取得した備品、研究開発のために使用する実験用の薬剤および研究プロジェクトのみ従事している客員研究員A氏に対する今月分の業務委託費は発生時の費用（研究開発費勘定）として処理する。

2. 売掛金の回収不能

得意先が倒産したため、得意先に対する債権金額¥600,000は回収できないことから貸倒処理を行う。債権金額のうち¥400,000は前期に掛販売した分である。当該債権金額については、前期の決算日で回収不能と見積もられる金額を算定し貸倒引当金を設定しているため、当期に取り崩しの処理を行う。回収不能債権と貸倒引当金の残高との差額は当期の事象の変化により金額にズレが生じたため、当期の損失として取り扱う。

3. 国庫補助金

(1) 補助金の受領については適切に会計処理済みであるため仕訳を行わないことに注意が必要である。

国庫補助金受入時

(借)	現	金	1,800,000	(貸)	国庫補助金受入益	1,800,000
-----	---	---	-----------	-----	----------	-----------

補助金は設備投資を促進するために国から支払われている。そのため、課税の対象としてしまうと設備投資に必要な資金が不足してしまう。それを回避するために補助金を受け入れた額と同額の損失を計上する。備品勘定は圧縮した事実を示すように記入することと問題文に指示が書いているため、備品勘定を減額する。

(2) 補助金に関する圧縮記帳について直接減額を行っているため、取得価額は@ ¥144,000 × 25台 - ¥1,800,000（補助金） = ¥1,800,000となる。

したがって当期の減価償却費は、 $¥1,800,000 \times 0.4$ （償却率） $\times 7$ か月/12か月 = ¥420,000

※200%定率法の償却率： $1 \div 5$ 年（耐用年数） $\times 200\% = 0.4$

4. 電子記録債権の譲渡

電子記録債権の債権額と買掛金の債務額が同額であるため、買掛金の支払の代わりに電子記録債権を譲渡している。

5. 別途積立金の取り崩し及び利益剰余金からの配当

繰越利益剰余金を財源に1株につき¥100の配当を実施するため、 $¥100 \times 200,000$ 株 = ¥20,000,000を支払うことになる。ただし、配当を支払う義務は確定しているが、いまだその支払いは行われていないため未払配当金勘定（負債）で処理する。

準備金の積み立て

$$\begin{cases} ¥20,000,000 \text{ (未払配当金)} \div 10 = ¥2,000,000 \\ ¥200,000,000 \text{ (資本金)} \div 4 - ¥40,000,000 \text{ (資本準備金)} - ¥9,000,000 \text{ (利益準備金)} = ¥1,000,000 \end{cases}$$

∴金額の小さいほう ¥1,000,000を積み立てることになる。

## 第2問 選択問題

(1) 企業の所得に課税される税金には、法人税、住民税のほかに（事業税）がある。課税所得は1年間に得られた（①益金）から（損金）を差し引いて求め、これに税率をかけたものが納付額となる。また、消費税の記帳方法には税抜方式と（②税込）方式とがある。（②税込）方式では、納付すべき消費税を（③租税公課）勘定の借方に記入する。

(2) 収益の認識基準には複数のものがある。出荷基準、引渡基準、および検収基準の3つのうち、最も早く収益を計上するのは（出荷）基準であり、逆に最も遅く収益を計上するのは（④検収）基準である。

出荷基準：商品の出荷した時点で収益を計上する方法

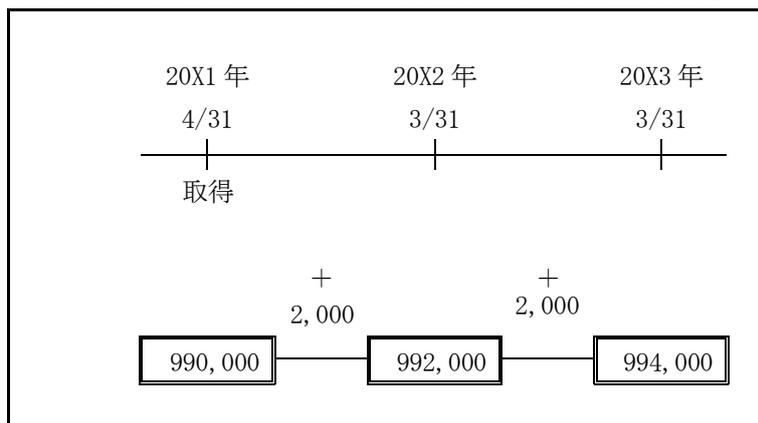
引渡基準：商品を引き渡した時点で収益を計上する方法

検収基準：商品の検品終了時点で収益を計上する方法

(3) 合併の対価が合併によって受け入れた資産から負債を差し引いた純資産を上回る場合、その超過額である（のれん）は、貸借対照表の（⑤無形固定資産）の区分に記載し、（20）年以内に（定額）法その他合理的な方法によって定期的に償却しなければならない。これに対し、合併の対価が合併によって受け入れた純資産額を下回る場合、その不足額は、（負ののれん発生益）として損益計算書の（⑥特別利益）の区分に記載されることになる。

(4) 有価証券は、その保有目的にしたがい、（売買目的有価証券）、（⑦満期保有目的の債券）、（子会社株式及び関連会社株式）およびその他有価証券に区分される。（⑦満期保有目的の債券）は（⑧取得原価）をもって貸借対照表価額とするが、債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合は、その差額が金利の調整と認められるときは、その差額を償還期までの一定の方法で取得価額に加減する。この方法を（⑨償却原価）法という。例えば、20X1年4月1日に社債1,000,000千円を額面100円につき99.00円にて償還期日20X6年3月31日まで保有する目的で購入したとする。ここで定額法によって（⑨償却原価）法を適用したとすると、20X3年3月31日時点での（⑦満期保有目的の債券）の貸借対照表価額は（⑩994,000）千円となる。

満期保有目的の債券とは取得時から満期まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券をいう。



※ 取得原価：10,000千株×99.00円＝990,000千円

※ 1年分の金利の調整：(1,000,000千円－990,000千円) ÷5年（取得日から満期日までの期間）

＝2,000千円



(7) 表示科目の切替え

P社から受け取った手形のうち、割引に付された手形 50,000 千円については、連結上、借入金として修正する必要があり、手形の売却に伴う手形売却損は支払利息に振り替える必要がある。これは、S社単体では手形の割引取引であっても、連結全体で見ると、手形を担保に資金を借り入れている(=手形借入金)取引と同じ実体になっているためである。

(借) 支 払 手 形	50,000	(貸) 借 入 金	50,000
(借) 支 払 利 息	2,600	(貸) 手 形 売 却 損	2,600
(借) 前 払 費 用	160	(貸) 支 払 利 息	160

(8) 未実現損益の消去

① 棚卸資産(付属機器B)

(ア) 前期分

S社が付加した利益	※1 15,000	→S社が付した未実現損益(アップ・ストリーム)	15,000
部 品 A	※2 16,500	→P社が付した未実現損益(ダウン・ストリーム)	※5 1,500
そ の 他 の 材 料 費	※3 17,500		
加 工 費	※4 16,000		
計	65,000		

※1 : 65,000 千円 (P社の仕入原価) ÷ 1.3 = 50,000 千円 (S社の製造原価)

65,000 千円 - 50,000 千円 = 15,000 千円 (S社が付加した利益)

※2 : 50,000 千円 × 33% = 16,500 千円

※3 : 50,000 千円 × 35% = 17,500 千円

※4 : 50,000 千円 × 32% = 16,000 千円

※5 : 16,500 千円 (S社の仕入原価) ÷ 1.1 = 15,000 千円 (P社の仕入原価)

16,500 千円 - 15,000 千円 = 1,500 千円

(イ) 当期分

S社が付加した利益	※1 18,000	→S社が付した未実現損益(アップ・ストリーム)	18,000
部 品 A	※2 19,800	→P社が付した未実現損益(ダウン・ストリーム)	※5 1,800
そ の 他 の 材 料 費	※3 20,400		
加 工 費	※4 19,800		
計	78,000		

※1 : 78,000 千円 (P社の仕入原価) ÷ 1.3 = 60,000 千円 (S社の製造原価)

78,000 千円 - 60,000 千円 = 18,000 千円 (S社が付加した利益)

※2 : 60,000 千円 × 33% = 19,800 千円

※3 : 60,000 千円 × 34% = 20,400 千円

※4 : 60,000 千円 × 33% = 19,800 千円

※5 : 19,800 千円 (S社の仕入原価) ÷ 1.1 = 18,000 千円 (P社の仕入原価)

19,800 千円 - 18,000 千円 = 1,800 千円

(ウ) P社

a. 開始処理・前期の未実現損益の実現処理

(借) 利益剰余金(当期首残高)	1,500	(貸) 売 上 原 価	1,500
------------------	-------	-------------	-------

b. 当期の未実現損益の消去

(借) 売 上 原 価	1,800	(貸) 製 品 及 び 商 品	1,800
-------------	-------	-----------------	-------

(エ) S社

a. 開始処理・前期末実現損益の実現処理

(借) 利益剰余金(当期首残高)	15,000	(貸) 売上原価	15,000
(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	3,000	(貸) 利益剰余金(当期首残高)	3,000

※ 15,000 千円×20%=3,000 千円

b. 当期の未実現損益の消去

(借) 売上原価	18,000	(貸) 製品及び商品	18,000
(借) 非支配株主持分(当期変動額)	3,600	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	3,600

※18,000 千円×20%=3,600 千円

② 棚卸資産(原材料)

(ア) 開始処理・前期末の実現損益の実現処理

(借) 利益剰余金(当期首残高)	1,500	(貸) 売上原価	1,500
------------------	-------	----------	-------

※16,500 千円÷1.1=15,000 千円

16,500 千円-15,000 千円=1,500 千円

(イ) 当期の未実現損益の消去

(借) 売上原価	1,800	(貸) 原材料	1,800
----------	-------	---------	-------

※ (13,200 千円+6,600 千円(未達))÷1.1=18,000 千円

19,800 千円-18,000 千円=1,800 千円

③ 土地

(借) 土地売却益	8,500	(貸) 土地	8,500
-----------	-------	--------	-------

(9) 利益剰余金の分析

利 益 剰 余 金			(単位：千円)	
			期首残高	
のれん償却額 X1年4月～X3年3月	7,200	P社	当期首残高	615,340
未実現損益の消去 (棚卸資産)		S社	X1年4月～X3年3月	
付属部品B:1,500千円 (P社)	1,500		利益剰余金増加額×80%	29,600
15,000千円×80% (P社持分)	12,000			
原材料	1,500			
			当期変動額	
のれん償却額 X3年3月～X4年3月	2,400	P社	当期純利益	142,660
未実現損益の消去 (棚卸資産)		S社	X3年4月～X4年3月	
付属部品B:1,800千円 (P社)	1,800		利益剰余金増加額×80% (P社持分)	28,800
18,000千円×80% (P社持分)	14,400		未実現損益の実現 (棚卸資産)	
原材料	1,800		付属部品B:1,500千円 (P社)	1,500
未実現損益の消去 (土地)	8,500		15,000千円×80% (P社持分)	12,000
			原材料	1,500
			前払費用	160

(10) 非支配株主持分の分析

① X4年3月時点のS社資本

150,000千円 (資本金) + 37,500千円 (資本剰余金) + 163,000千円 (利益剰余金) = 350,500千円

② 未実現損益の消去 (棚卸資産) 18,000千円

③ (①-②) × 20% (非支配株主持分) = 66,500千円